【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月16日
【中間会計期間】	第26期中(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)
【会社名】	ブロードマインド株式会社
【英訳名】	Broad-Minded Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　伊藤　清
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区桜丘町１番１号
【電話番号】	03-5459-3080
【事務連絡者氏名】	執行役員　財務経理部長　　石井　満
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区桜丘町１番１号
【電話番号】	03-5459-3092
【事務連絡者氏名】	執行役員　財務経理部長　　石井　満
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第25期 中間連結会計期間	第26期 中間連結会計期間	第25期
会計期間		自 2025年４月１日 至 2025年９月30日	自 2026年４月１日 至 2026年９月30日	自 2025年４月１日 至 2026年３月31日
売上高	(千円)	2,397,668	2,403,117	5,289,122
経常利益	(千円)	289,511	317,637	638,992
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益	(千円)	157,203	185,881	394,344
中間包括利益又は包括利益	(千円)	148,556	114,856	424,417
純資産額	(千円)	3,757,957	3,775,032	4,046,048
総資産額	(千円)	4,799,746	5,452,194	5,355,993
１株当たり中間(当期)純利益	(円)	27.56	32.35	69.06
潜在株式調整後 １株当たり中間(当期)純利益	(円)	26.80	31.74	67.45
自己資本比率	(%)	78.4	69.2	75.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△904,569	△88,558	△468,705
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	79,006	△168,133	22,476
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△260,592	214,579	△248,574
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(千円)	897,017	1,246,257	1,288,369

(注) 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

２ 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

当中間連結会計期間において、当社の連結子会社でありましたMoney With株式会社の全株式を譲渡したため、同社を連結の範囲から除外しております。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

２ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態の状況

(資産)

当中間連結会計期間末における流動資産は4,063,812千円となり、前連結会計年度末に比べ140,225千円増加いたしました。これは主に、マンションの建築工事が進捗し一部物件が竣工したことにより、販売用不動産が803,776千円増加した一方、仕掛販売用不動産が484,012千円減少したほか、売掛金が99,678千円、現金及び預金が42,112千円減少したことによるものであります。固定資産は1,388,382千円となり、前連結会計年度末に比べ44,024千円減少いたしました。これは主に投資その他の資産が20,522千円減少、有形固定資産が21,946千円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は5,452,194千円となり、前連結会計年度末に比べ96,200千円増加いたしました。

(負債)

当中間連結会計期間末における流動負債は1,577,701千円となり、前連結会計年度末に比べ366,421千円増加いたしました。これは主にその他の流動負債が195,363千円減少、賞与引当金が48,700千円減少したものの、運転資金需要等により短期借入金が600,000千円増加したことによるものであります。固定負債は99,460千円となり、前連結会計年度末に比べ794千円増加いたしました。これは資産除去債務が794千円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は1,677,161千円となり、前連結会計年度末に比べ367,216千円増加いたしました。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は3,775,032千円となり、前連結会計年度末に比べ271,015千円減少いたしました。これは主に親会社株主に帰属する中間純利益の計上により利益剰余金が185,881千円増加したものの、剰余金の配当により利益剰余金が396,016千円減少、その他有価証券評価差額金が79,244千円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は69.2%(前連結会計年度末は75.6%)となりました。

(2) 経営成績の状況

当中間連結会計期間における国内経済は、雇用・所得環境が改善する中で、各種政策の効果もあり景気は緩やかに回復しました。しかし、中東情勢の緊迫化や国内における自然災害の影響、物価上昇の継続、さらに金融資本市場の変動等による経済活動への影響が懸念され、先行き不透明な状況で推移したため、生活者の中では足元の家計及び将来設計に対する不安感も益々醸成されつつあります。

経済環境や家計の「変化」をきっかけに多くのご相談をお寄せいただいたことに加え、資産形成に関する興味関心の高さ、及びマクロ経済環境の両面から資産形成に資する保険商品や投資商品については良好な販売環境にありました。

このような環境の下、「フィナンシャルパートナー事業」においては、コンサルティング組織の拡大を見据え、2026年４月には30名弱の新卒学生を採用し、第３四半期からの稼働開始に向けて教育・育成に注力しているほか、AIコンサルティングシステムのモジュールの1つであるヒアリングツールの利用をスタートしており、面談、業務効率化を目的としたシステム開発等を進めております。「不動産販売事業」においては、建築資材価格や人件費の高騰が進む中で、当初計画した利益水準を確保するための経営資源の最適化及び資産価値の最大化を優先し、開発を進めております。

以上を踏まえ、当中間連結会計期間における経営成績は、売上高2,403,117千円(前中間連結会計期間比0.2%増)、営業利益313,669千円(同12.2%増)、経常利益317,637千円(同9.7%増)、親会社株主に帰属する中間純利益185,881千円(同18.2%増)となりました。

報告セグメント別の概況につきましては、以下のとおりです。

・フィナンシャルパートナー事業

フィナンシャルパートナー事業では、新規相談件数は引き続き堅調で、資産形成商品の販売が好調だったことや、2026年６月に業務提携した株式会社オーネットからの送客と収益化が好調だったことにより、一時払生命保険の手数料体系変更による影響を受け生命保険の手数料は減少しましたが、金融商品仲介領域の手数料収入が伸展しました。また、生成AI活用による事務面における時間削減の実現から面談数の増加へ向けた取り組みを強化しており、さらに従業員の生産性向上と業務効率化を目的としたAIエージェントシステムの開発等を引き続き進めております。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は、2,333,611千円（前年同期比2.1%減）となり、セグメント利益は308,758千円（同2.9%増）となりました。

・不動産販売事業

不動産販売事業では、建築資材価格や人件費の高騰が進む中で、当初計画した利益水準を確保するために、出口価格の引き下げによる早期売却を回避しております。前期並びに今期に完成済の物件からの賃料収入のほか、物件仕入れ販売による売上を計上しております。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は、69,506千円（前年同期比410.3%増）となり、セグメント利益は4,910千円（同－%）となりました。

（注）増減率について、当中間連結会計期間・前中間連結会計期間の一方若しくは両方がマイナスとなる場合や、増減率が1,000%以上となる場合は「－」と記載しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ42,112千円減少し、当中間連結会計期間末には1,246,257千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、使用した資金は88,558千円(前中間連結会計期間は904,569千円の使用)となりました。これは主に税金等調整前中間純利益315,127千円等があった一方、棚卸資産の増加額319,763千円、法人税等の納付93,624千円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は168,133千円(前中間連結会計期間は79,006千円の獲得)となりました。これは主に無形固定資産の取得による支出66,200千円、投資有価証券の取得による支出102,353千円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、得られた資金は214,579千円(前中間連結会計期間は260,592千円の使用)となりました。これは主に配当金の支払額395,919千円があった一方、短期借入金の純増額が600,000千円等があったことによるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

(7) 従業員数

当中間連結会計期間において、主として新卒採用により営業社員が増加し、従業員数は324名(前連結会計年度末より12名増)となりました。

なお、従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であります。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,280,000
計	18,280,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2026年９月30日)	提出日現在発行数(株) (2026年11月16日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,979,616	5,980,116	東京証券取引所 グロース市場	単元株式数100株
計	5,979,616	5,980,116	―	―

(注) 「提出日現在発行数」欄には、2026年11月１日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2026年４月１日～ 2026年９月30日	35,000	5,979,616	5,346	662,372	5,346	562,372

(注) １．新株予約権の行使による増加であります。
２．2026年10月１日から2026年10月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が500株、資本金及び資本準備金がそれぞれ76千円増加しております。

(5) 【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
伊藤　清	東京都世田谷区	1,424,704	24.67
株式会社クレディセゾン	東京都豊島区東池袋三丁目１番１号	1,000,000	17.32
吉橋　正	東京都世田谷区	567,804	9.83
笹川　治信	東京都港区	529,200	9.16
大西　新吾	東京都江東区	220,004	3.81
玉山　洋祐	岐阜県土岐市	87,400	1.51
有限会社福田商事	富山県小矢部市上野本52番地７	60,000	1.04
ブロードマインド従業員持株会	東京都渋谷区桜丘町１番１号	59,100	1.02
上村　浩	大阪府大阪市中央区	43,900	0.76
岡本　功治	東京都世田谷区	43,100	0.75
計	―	4,035,212	69.88

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式　205,200	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,768,800	57,688	―
単元未満株式	普通株式 5,616	―	―
発行済株式総数	5,979,616	―	―
総株主の議決権	―	57,688	―

② 【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) ブロードマインド株式会社	東京都渋谷区桜丘町１番１号	205,200	―	205,200	3.43
計	―	205,200	―	205,200	3.43

２ 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

（監査役の辞任）

氏名	役職名	異動年月日	異動内容
櫛引　健	監査役	2026年８月12日	辞任

（注）櫛引健氏の辞任により、法令及び定款に定める監査役の員数を欠くこととなるため、同氏は、会社法第346条第１項の規定に基づき、後任の監査役が就任するまで、引き続き監査役としての権利義務を有しております。

第４ 【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間(2026年４月１日から2026年９月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、RSM清和監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,288,369	1,246,257
売掛金	497,217	397,539
販売用不動産	952,232	1,756,008
仕掛販売用不動産	1,054,368	570,355
その他	131,398	94,925
貸倒引当金	－	△1,274
流動資産合計	3,923,587	4,063,812
固定資産		
有形固定資産	330,690	308,744
無形固定資産		
のれん	7,208	5,596
その他	185,175	185,232
無形固定資産合計	192,384	190,828
投資その他の資産	909,331	888,809
固定資産合計	1,432,406	1,388,382
資産合計	5,355,993	5,452,194

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	―	600,000
１年内返済予定の長期借入金	20,000	20,000
未払法人税等	116,020	95,253
賞与引当金	248,315	199,614
返金負債	187,900	219,153
その他	639,043	443,680
流動負債合計	1,211,279	1,577,701
固定負債		
資産除去債務	98,666	99,460
固定負債合計	98,666	99,460
負債合計	1,309,945	1,677,161
純資産の部		
株主資本		
資本金	657,025	662,372
資本剰余金	557,025	562,372
利益剰余金	2,974,709	2,764,574
自己株式	△176,020	△176,020
株主資本合計	4,012,740	3,813,298
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	38,628	△40,615
その他の包括利益累計額合計	38,628	△40,615
新株予約権	91	74
非支配株主持分	△5,412	2,275
純資産合計	4,046,048	3,775,032
負債純資産合計	5,355,993	5,452,194

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
売上高	2,397,668	2,403,117
売上原価	4,082	36,659
売上総利益	2,393,586	2,366,457
販売費及び一般管理費	※１　2,113,945	※１　2,052,788
営業利益	279,640	313,669
営業外収益		
受取利息	1,686	2,733
受取配当金	265	285
持分法による投資利益	6,124	2,051
その他	2,408	2,378
営業外収益合計	10,485	7,448
営業外費用		
支払利息	169	2,902
支払保証料	―	61
株式交付費	212	175
その他	232	340
営業外費用合計	614	3,480
経常利益	289,511	317,637
特別損失		
減損損失	※２　7,768	―
事業譲渡関連費用	※３　11,597	―
関係会社株式売却損	―	1,236
貸倒引当金繰入額	―	1,274
その他	3,416	―
特別損失合計	22,781	2,510
税金等調整前中間純利益	266,729	315,127
法人税、住民税及び事業税	44,534	76,891
法人税等調整額	73,841	44,135
法人税等合計	118,375	121,026
中間純利益	148,353	194,100
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に帰属する中間純損失（△）	△8,850	8,218
親会社株主に帰属する中間純利益	157,203	185,881

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
中間純利益	148,353	194,100
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	203	△79,244
その他の包括利益合計	203	△79,244
中間包括利益	148,556	114,856
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	157,407	106,637
非支配株主に係る中間包括利益	△8,850	8,218

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	266,729	315,127
減価償却費	41,151	29,908
資産除去費用	230	40
減損損失	7,768	―
のれん償却額	1,612	1,612
事業譲渡関連費用	11,597	―
貸倒引当金の増減額（△は減少）	―	1,274
賞与引当金の増減額（△は減少）	△49,188	△48,700
返金負債の増減額（△は減少）	△13,585	31,253
受取利息及び受取配当金	△1,951	△3,018
受取事務手数料	―	△1,273
支払利息	169	2,902
助成金収入	△1,000	△400
株式交付費	212	175
持分法による投資損益（△は益）	△6,124	△2,051
売上債権の増減額（△は増加）	127,114	99,662
棚卸資産の増減額（△は増加）	△1,103,115	△319,763
未払金の増減額（△は減少）	△55,951	△103,934
未払消費税等の増減額（△は減少）	△23,098	△15,794
預り金の増減額（△は減少）	△21,096	5,971
その他	△23,150	11,288
小計	△841,677	4,280
利息及び配当金の受取額	1,951	2,134
利息の支払額	△169	△3,022
助成金の受取額	1,000	400
事務手数料の受取額	―	1,273
法人税等の支払額	△65,674	△93,624
営業活動によるキャッシュ・フロー	△904,569	△88,558
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	―	△5,195
無形固定資産の取得による支出	△42,440	△66,200
投資有価証券の取得による支出	△200,010	△102,353
資産除去債務の履行による支出	△1,740	―
会員権の取得による支出	△16,545	―
事業譲渡による収入	316,244	―
短期貸付金の純増減額（△は増加）	1,947	2,264
差入保証金の差入による支出	△27,902	△817
差入保証金の回収による収入	49,453	12,685
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	―	△7,243
長期貸付けによる支出	―	△3,500
長期貸付金の回収による収入	―	2,225
投資活動によるキャッシュ・フロー	79,006	△168,133
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	―	600,000
長期借入れによる収入	20,000	―
長期借入金の返済による支出	△2,128	―
株式の発行による収入	5,185	10,499
自己株式の取得による支出	△43,357	―
配当金の支払額	△240,293	△395,919
財務活動によるキャッシュ・フロー	△260,592	214,579
現金及び現金同等物に係る換算差額	―	―
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,086,155	△42,112
現金及び現金同等物の期首残高	1,983,173	1,288,369
現金及び現金同等物の中間期末残高	※　897,017	※　1,246,257

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
当座貸越限度額の総額	500,000千円	1,100,000千円
借入実行残高	―	600,000
差引額	500,000	500,000

(中間連結損益計算書関係)

※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
役員報酬及び給料手当	837,965千円	802,525千円
賞与引当金繰入額	197,518	199,614
退職給付費用	30,072	31,087

※２　減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

会社名	場所	用途	種類	減損損失
株式会社イノセント	大阪府等	本社等	建物	7,768千円

当社グループは、のれんを含む事業用資産については事業の種類等を総合的に勘案して、グルーピングを行っております。

当社連結子会社である株式会社イノセントの本社等の移転に伴い、使用の見込みがなくなった建物について、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失へ計上しております。

なお、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値をゼロとして算定しております。

※３　事業譲渡関連費用

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

2025年７月に行ったマネプロショップ事業（来店型保険ショップ）の事業譲渡に伴う、対象顧客への案内状作成・発送費用等であります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
現金及び預金勘定	897,017千円	1,246,257千円
現金及び現金同等物	897,017	1,246,257

(株主資本等関係)

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年６月27日 定時株主総会	普通株式	240,305	42	2025年３月31日	2025年６月30日	利益剰余金

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年６月29日 定時株主総会	普通株式	396,016	69	2026年３月31日	2026年６月30日	利益剰余金

２．基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年11月13日 取締役会	普通株式	202,102	35	2026年９月30日	2026年12月18日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
	フィナンシャルパートナー事業	不動産販売事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,384,048	13,619	2,397,668	－	2,397,668
セグメント間の内部売上高　又は振替高	－	－	－	－	－
計	2,384,048	13,619	2,397,668	－	2,397,668
セグメント利益	300,093	△20,452	279,640	－	279,640

（注）１．セグメント売上高及びセグメント利益の調整額は、セグメント間の内部取引高消去額であります。

２．セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

３．前連結会計年度末に報告セグメントの区分を変更したことに伴い、変更後の報告セグメント区分に基づき組み替えて表示しております。

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
	フィナンシャルパートナー事業	不動産販売事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,333,611	69,506	2,403,117	－	2,403,117
セグメント間の内部売上高　又は振替高	－	－	－	－	－
計	2,333,611	69,506	2,403,117	－	2,403,117
セグメント利益	308,758	4,910	313,669	－	313,669

（注）１．セグメント売上高及びセグメント利益の調整額は、セグメント間の内部取引高消去額であります。

２．セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

１．顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

(単位：千円)

収益区分	報告セグメント	
	フィナンシャルパートナー事業	不動産販売事業
生命保険代理店手数料	1,892,267	―
損害保険代理店手数料	98,887	―
金融商品仲介手数料	111,359	―
住宅ローン代理手数料	9,953	―
不動産販売売上	―	1,590
その他	271,581	―
顧客との契約から生じる収益	2,384,048	1,590
その他の収益	―	12,029
外部顧客への売上高	2,384,048	13,619

（注）前連結会計年度末に報告セグメントの区分を変更したことに伴い、変更後の報告セグメント区分に基づき組み替えて表示しております。

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

(単位：千円)

収益区分	報告セグメント	
	フィナンシャルパートナー事業	不動産販売事業
生命保険代理店手数料	1,764,307	―
損害保険代理店手数料	105,968	―
金融商品仲介手数料	136,451	―
住宅ローン代理手数料	6,525	―
不動産販売売上	―	43,150
その他	320,358	―
顧客との契約から生じる収益	2,333,611	43,150
その他の収益	―	26,355
外部顧客への売上高	2,333,611	69,506

(１株当たり情報)

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
(1) １株当たり中間純利益	27円56銭	32円35銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	157,203	185,881
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	157,203	185,881
普通株式の期中平均株式数(株)	5,704,359	5,745,404
(2) 潜在株式調整後１株当たり中間純利益	26円80銭	31円74銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額(千円)	―	―
普通株式増加数(株)	161,527	111,566
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	―	―

2 【その他】

第26期（2026年４月１日から2027年３月31日まで）中間配当について、2026年11月13日開催の取締役会において、2026年９月30日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

① 配当金の総額 202,102千円

② １株当たりの金額 35円00銭

③ 支払い請求権の効力発生日及び支払開始日 2026年12月18日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月16日

ブロードマインド株式会社
　取締役会　御中

RSM清和監査法人

東京事務所

指定社員
業務執行社員　　公認会計士　　戸塚　雅春

指定社員
業務執行社員　　公認会計士　　藤本　亮

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているブロードマインド株式会社の2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ブロードマインド株式会社及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・　継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
・　中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
・　中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) １．上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
２．ＸＢＲＬデータは期中レビューの対象には含まれていません。